

んでいる。このように、自然の状態が良く保たれていることは、本県のように相対的に県土の面積が狭く、かつ、都市的な集積が盛んな状況のもとにあっては、極めて貴重なことといわなければならない。

なお、この自然環境質指数は、1キロメートルメッシュを単位としているため、例えば、海崖植物群落や河畔植生などのように、植生評価度は極めて高いが、面的な広がりがさほどでないものは、必ずしも自然環境質指数においては高くあらわれていない。しかし、本県には、このような評価度の高い植物群落が数多く点在していることをも考え合せると、本県の自然の状態が全国的にみても高い水準で保護・保全されているといえよう。

第4節 環境容量

1. アメニティとグリーンミニマム

自然環境を適切に保護・保全するためには、自然環境を利用するうえでの制約条件を十分には握るとともに、その限界を明らかにすることが重要である。われわれは、太古の昔から、生活の糧を得るため、さまざまな手段方法を用いて自然への働きかけを行ってきた。このことは、現在においても、さらに、将来においても基本的に変るものではないが、この際、自然環境の物理的、定量的な把握のみならず、自然環境がわれわれの心情に及ぼす影響についても十分配慮する必要がある。

われわれが日常、“快適性”を感じる主要な要素は、住宅内部等における人工的な環境制御などよりも、むしろ、自然環境においてである。特に、豊かなみどりが身近にあることは、景観、防災などの面からも重要である。このため、みどりの量と質の確保並びにその空間的な配置については、計画的に実施されなければならない。

今日、“生活の質”の向上に関して、アメニティ（快適性）の確保が主要な政策課題となっている。従来までの環境行政は、ともすれば、当面の問題の処理に追われがちであったが、今後は、環境の質の向上、すなわち、アメニティの確保にも十分配慮していかなければならない。アメニティの主要な要素としての自然環境についても、このような観点からも評価し、これを保護・保全する方途を講じていくことが重要である。

自然環境の利用に当たっては、以上のようなアメニティを重視した事前調査を十分に行い、これに基づいて慎重に進められなければならないところから、本計画においては、アメニティ調査等を参考として、“グリーンミニマム”及び“環境容量”の考え方を取り入れた。